

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）

愛称：年金ぶらす

追加型投信／内外／資産複合

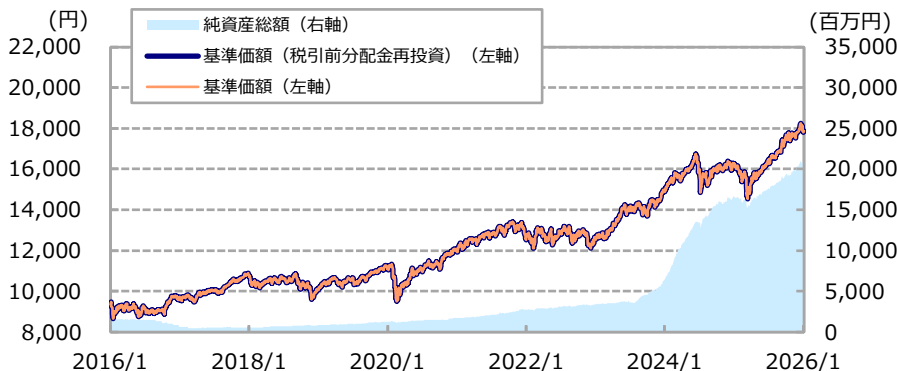


愛称の「年金ぶらす」とは、将来の年金受給とは別の資産形成をめざすことを意味しており、ファンドをお申込みいただくことで年金額が上乗せされることを意味するものではありません。ファンドは投資信託であり、元本が保証されているものではありません。また、公的年金や企業年金ではなく、生命保険会社等が提供する年金商品とも異なります。

日経新聞掲載名：年金ぶらす

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2015年7月17日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	17,854 円
純資産総額	20,704 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+0.39
3ヵ月	+1.06
6ヵ月	+8.69
1年	+10.11
3年	+42.21
設定来	+78.54

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第7期	2022/1/25	0
第8期	2023/1/25	0
第9期	2024/1/25	0
第10期	2025/1/27	0
第11期	2026/1/26	0
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

資産構成（%）

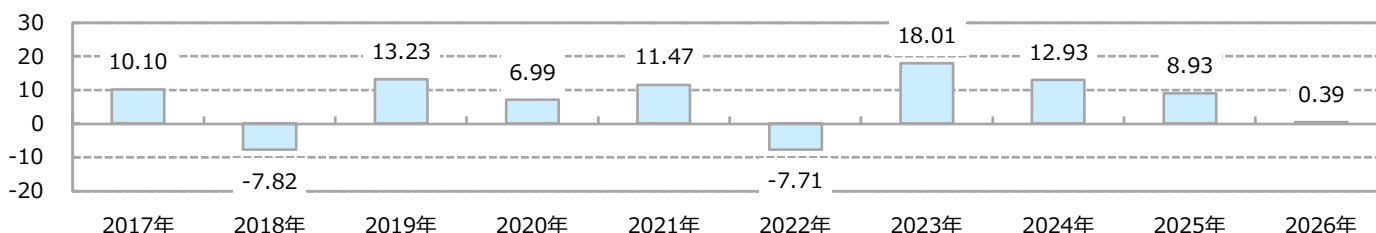
マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差
T M A 日本債券インデックスマザーファンド	12.3	12.5	-0.2
T M A 日本債券マザーファンド	12.3	12.5	-0.2
東京海上・J P X 日経400インデックスマザーファンド	13.0	12.5	+0.5
T M A 日本株アクティブマザーファンド	13.0	12.5	+0.5
T M A 外国債券インデックスマザーファンド	12.3	12.5	-0.2
T M A 外国債券マザーファンド	12.3	12.5	-0.2
T M A 外国株式インデックスマザーファンド	12.4	12.5	-0.1
T M A 外国株式マザーファンド	12.3	12.5	-0.2
短期金融資産等	0.0	-	+0.0

※比率は純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

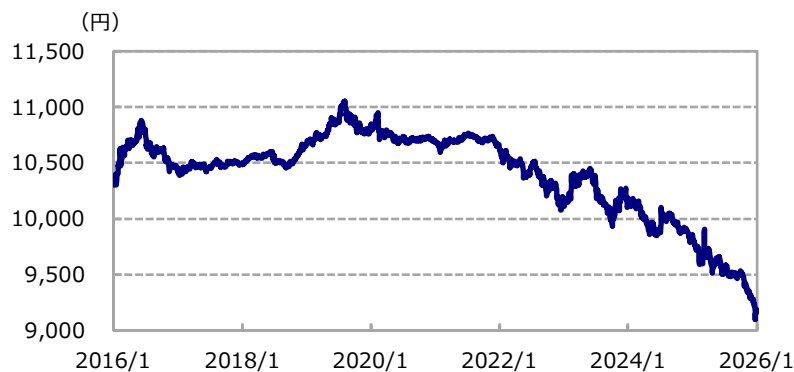
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA日本債券インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	33,859 百万円
	ファンド
1ヵ月	-1.24
設定来	-8.17

保有債券の属性情報

残存期間（年）	8.95
修正デュレーション	7.86
クーポン（%）	0.84
最終利回り（複利、%）	2.03

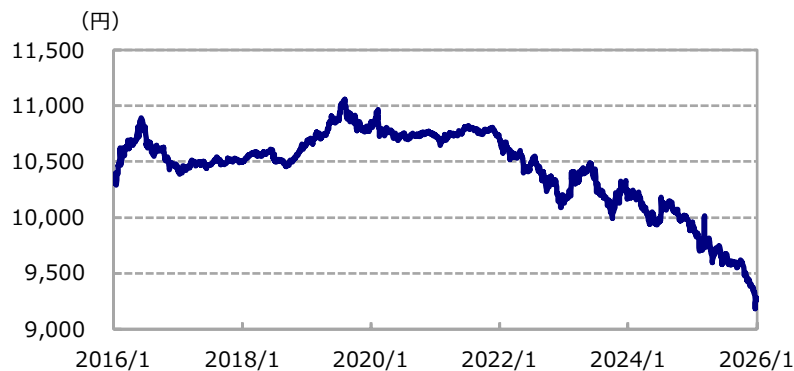
※各保有債券の数値を加重平均した値です。
 ※保有債券の時価評価額を基に計算しています。
 ※途中償還等を考慮して計算しています。

債券種別構成（%）

種別	比率
国債	90.1
地方債	4.4
政府保証債	0.3
金融債	-
事業債	4.6
円建外債	-
MBS・ABS	0.2
短期金融資産等	0.4
合 計	100.0

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
 ※比率は、純資産総額に占める割合です。

TMA日本債券マザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	77,272 百万円
	ファンド
1ヵ月	-1.27
設定来	-7.23

保有債券の属性情報

残存期間（年）	9.78
修正デュレーション	7.58
クーポン（%）	1.67
最終利回り（複利、%）	2.24

※各保有債券の数値を加重平均した値です。
 ※保有債券の時価評価額を基に計算しています。
 ※途中償還等を考慮して計算しています。
 ※修正デュレーションは先物を含めて計算しています。

債券種別構成（%）

種別	比率
国債	63.6
地方債	-
政府保証債	-
金融債	-
事業債	33.3
円建外債	1.3
MBS・ABS	1.2
短期金融資産等	0.6
合 計	100.0

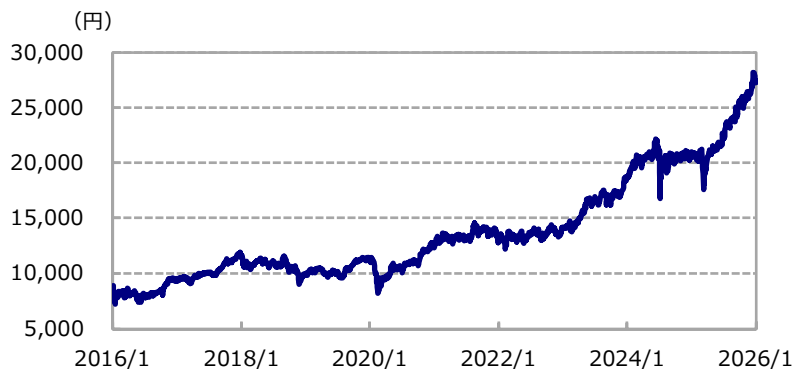
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
 ※比率は、純資産総額に占める割合です。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

東京海上・J P X日経400インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（％）

純資産総額 10,759 百万円

	ファンド
1ヵ月	+4.56
設定来	+174.03

組入上位10銘柄（％）

	銘柄	比率
1	アドバンテスト	2.2
2	みずほフィナンシャルグループ	2.0
3	三井物産	1.9
4	三井住友フィナンシャルグループ	1.8
5	ソフトバンクグループ	1.8
6	三菱商事	1.7
7	東京エレクトロン	1.7
8	トヨタ自動車	1.6
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.6
10	三菱重工業	1.5

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

TMA日本株アクティブマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（％）

純資産総額 138,721 百万円

	ファンド
1ヵ月	+4.56
設定来	+204.49

組入上位10銘柄（％）

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.5
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.1
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.0
4	ソニーグループ	3.8
5	三菱電機	3.6
6	ソフトバンクグループ	3.2
7	ルネサスエレクトロニクス	2.9
8	アドバンテスト	2.7
9	第一生命ホールディングス	2.6
10	信越化学工業	2.4

※比率は、純資産総額に占める割合です。

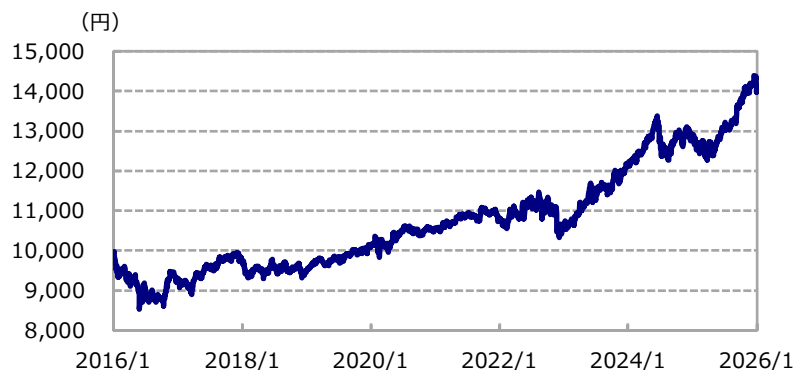
※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA外国債券インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	31,314 百万円
-------	------------

	ファンド
1ヵ月	-0.88
設定来	+40.60

保有債券の属性情報

残存期間（年）	8.12
修正デュレーション	6.23
クーポン（%）	2.98
最終利回り（複利、%）	3.38

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

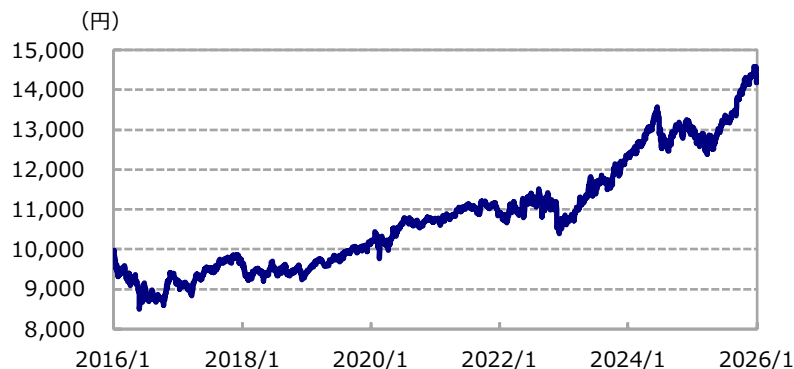
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

国別構成（%）

国	比率
アメリカ	44.4
カナダ	2.1
ユーロ圏	29.4
うち ドイツ	5.7
うち フランス	7.3
うち イタリア	6.7
イギリス	5.9
その他	16.9
合 計	98.7

※比率は、純資産総額に占める割合です。

TMA外国債券マザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	39,937 百万円
-------	------------

	ファンド
1ヵ月	-0.71
設定来	+42.72

保有債券の属性情報

残存期間（年）	9.21
修正デュレーション	6.75
クーポン（%）	3.18
最終利回り（複利、%）	3.66

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

国別構成（%）

国	比率
アメリカ	42.8
カナダ	2.1
ユーロ圏	29.3
うち ドイツ	4.2
うち フランス	8.7
うち イタリア	8.5
イギリス	9.2
その他	15.0
合 計	98.4

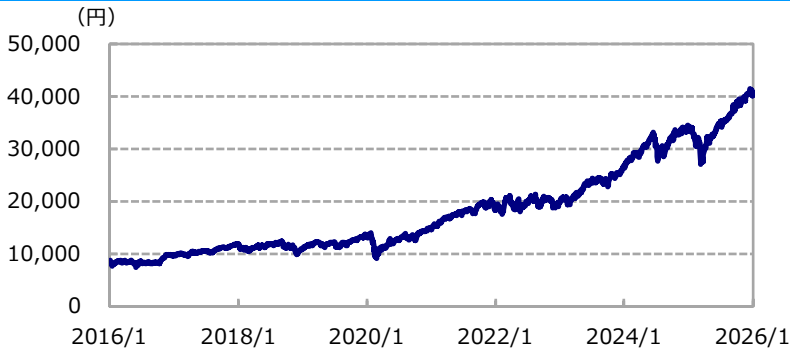
※比率は、純資産総額に占める割合です。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA外国株式インデックスマザーファンド



純資産総額・騰落率 (%)

純資産総額 432,311 百万円

	ファンド
1ヵ月	-0.12
設定来	+302.90

※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

組入上位5カ国 (%)

	国	比率
1	アメリカ	74.9
2	イギリス	4.0
3	カナダ	3.6
4	フランス	2.7
5	ドイツ	2.5

※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

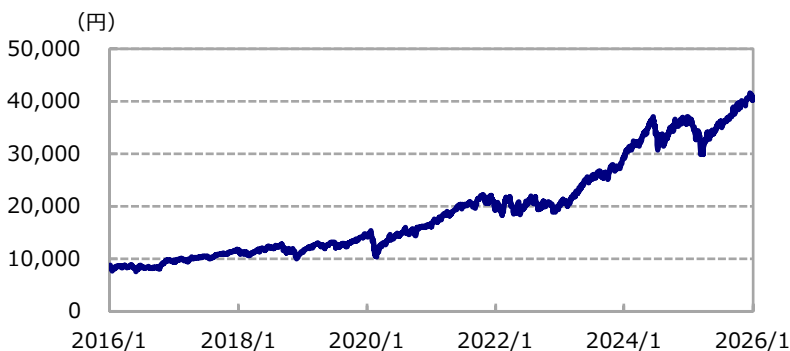
※各比率は、純資産総額に占める割合です。

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	国	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.8
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.4
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	2.0
7	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.0
8	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.8
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.5
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.0

TMA外国株式マザーファンド



純資産総額・騰落率 (%)

純資産総額 98,431 百万円

	ファンド
1ヵ月	-0.90
設定来	+302.01

※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

組入上位5カ国 (%)

	国	比率
1	アメリカ	79.8
2	フランス	4.1
3	イギリス	3.2
4	オランダ	3.0
5	スイス	2.6

※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

※各比率は、純資産総額に占める割合です。

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	国	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.9
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.6
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	4.8
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	4.0
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	3.9
6	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.8
7	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	3.4
8	MASTERCARD INC - A	アメリカ	金融サービス	3.4
9	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.9
10	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライセンシング	2.7

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

主要指数の動き

指 数	国内株式		国内債券	海外株式	海外債券	為 替	
	J P X日経400 (配当込み)	TOPIX (配当込み)	NOMURA-BPI(総合)	MSCIコクサイ指数 (配当込み、 円ヘッジなし・円ベース)	FTSE世界国債 インデックス（除く日本、 ヘッジなし・円ベース）	円/米ドル	円/ユーロ
2025/12/30	40,848.07	6,010.98	336.03	4,042,382	391.38	156.56 円	184.33 円
2026/1/30	42,707.83	6,288.77	331.79	4,037,117	387.99	153.66 円	183.36 円
騰落（変化）率	4.55%	4.62%	-1.26%	-0.13%	-0.87%	-1.85%	-0.53%

※MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）を使用しています。

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

当月は、高市首相が衆議院の解散を検討しているとの報道を受け、財政拡大や政策実現への期待が高まりました。また、日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことにより、株式市場に安心感が広がったことなどから国内株式市場は大きく上昇しました。

以上の環境下、当ファンドの基準価額は0.39%上昇しました。

当月の投資環境等は、下記の通りです。

<投資環境>

【国内株式市場：衆議院解散を受けて株価上昇】

1月の国内株式市場は、TOPIXは4.62%上昇（配当込みベースは4.62%上昇）、日経平均株価は5.93%上昇しました。上旬は、米国株式市場において半導体関連銘柄が堅調であったことや台湾の大手半導体企業の売上が好調だったことを受け、国内でも半導体関連銘柄に買いが集まりました。また、国内長期金利の上昇から金融関連銘柄が物色され、国内株式市場は上昇しました。中旬は、高市首相が衆議院の解散を検討しているとの報道を受け、財政拡大や政策実現への期待が高まりました。その後、立憲民主党と公明党による新党結成やトランプ米大統領がグリーンランド領有に向けて欧州に追加関税を課す方針を示したことが嫌気されたものの、国内株式市場は上昇しました。下旬は、トランプ米大統領が欧州への追加関税を取り下げたことや日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことにより、株式市場には安心感が広がりました。一方で、日米当局が連携して為替介入の準備段階に当たるレートチェックに動いたとの観測から急激に円高が進行したことを受け、国内株式市場は下落しました。今後の国内株式市場は底堅い展開を想定します。国内では、2月8日投開票の衆議院議員選挙で与党が公示前よりも議席数を伸ばせば、閣議決定されている一般会計総額が過去最大の122兆円超となる2026年度予算案も遅滞なく議会を通過することが想定されることから、個人消費や設備投資は底堅く推移すると考えます。しかし、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げ、日銀の利上げや積極財政などに対する警戒感の高まりを受けた10年国債利回りの上昇などによる個人消費や企業の設備投資意欲への下押し、衆議院議員選挙において与党が過半数を割れた場合に政権運営が混乱するなどのリスクには留意する必要があります。

【国内債券市場：国内長期金利は上昇】

1月の国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。上旬、海外金利上昇、円安、株高が進行するなか、10年国債利回りは徐々に水準を切り上げる展開になりました。中国による対日輸出規制を嫌気してリスク回避的な動きが顕在化するなか、10年国債利回りは一時低下する局面もありましたが、中旬に入り高市政権による衆議院解散や、食料品消費税について時限的な引き下げを検討するとの報道から、10年国債利回りの上昇が加速し、2.3%台半ばの水準に達しました。下旬、急速な金利上昇の反動や、日銀金融政策決定会合で政策金利は据え置きとなったものの、高田日銀審議委員の追加利上げ提案や展望レポートにおける物価見通しの引き上げなど、日銀の利上げに前向きな姿勢が垣間見えたことに加え、日米当局が過度な円安にけん制姿勢を見せたことから市場は落ち着きを取り戻し、10年国債利回りは月末にかけて低下し、2.2%台半ばの水準で月を終えました。今後の国内債券市場は、衆議院選挙後の政権運営には不透明感があるため、当面の間長期金利は、適正レンジを模索する展開が継続すると想定します。ただし、日銀が追加利上げに前向きな姿勢を示すなか、市場参加者間でも2026年4月に追加利上げが実施されるのではとの見方が広がっていることを考慮すると、中長期的に見れば長期金利は徐々に水準を切り上げると想定します。

ファンドマネージャーコメント（続き）

【海外株式市場：米国の良好な消費者信頼感指数確報値がプラス要因となり上昇】

1月の海外株式市場は前月末対比で上昇しました。月前半は、米国で半導体やAI関連銘柄が上昇したことや、トランプ米大統領による2027年度の国防予算を1.5兆米ドル程度とすべきとの提案を受けて防衛関連株も上昇したことから、海外株式市場は堅調に推移しました。月後半は、トランプ米大統領がデンマーク自治領グリーンランドの領有を巡り、欧州に新たな関税を課すと警告したことを受けて、海外株式市場は一時下落したものの、その後、欧州と合意の枠組みが成立して新たな関税適用の可能性が回避されたことや、米国の良好な消費者信頼感指数確報値がプラス要因となり、海外株式市場はおおむね横ばいとなりました。今後の海外株式市場は、当面は、トランプ米政権が発表した相互関税によるマクロ経済や企業業績への影響を見極める動き、また、金融政策の動向により、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。米国の中間選挙までは株式市場は上値の重い展開が予想されるものの、企業業績の増益基調が維持されるなか、今後予想されるFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げもサポート要因となり、海外株式市場は上昇していく展開を予想しています。

【海外債券市場：米国債利回りは上昇、ドイツ国債利回りはおおむね横ばい】

1月の米国債利回りは上昇しました。月前半は、財政拡張への懸念から米国債利回りに上昇圧力が強まる場面が見られたほか、グリーンランド領有を巡りトランプ米政権が対欧州追加関税を示唆したことを受け、一部の海外投資家が米国債投資から撤退する動きを見せたことなどが、米国債利回りの上昇要因となりました。その後、トランプ米大統領が関税方針を撤回したことや、FRBによる利下げ局面の継続が意識されたことで、米国債利回りは月後半にかけて上昇幅を縮小したものの、月を通しては上昇しました。ドイツ国債利回りはおおむね横ばいとなりました。月前半は、欧米間の貿易摩擦への懸念から乱高下したものの、ドイツのZEW（欧州経済研究センター）景況感指数が大幅に改善したことや、一部のECB（欧州中央銀行）高官が将来的な利上げに言及したことがドイツ国債利回りを押し上げる要因となり、月を通してはおおむね横ばいで推移しました。新興国債券と先進国債券のスプレッド（利回り格差）は、小幅に低下しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれたものの、今後の利下げに前向きな姿勢が維持されたことで投資家のリスク許容度が改善し、新興国債券の買いがやや優勢となりました。今後の米国債利回りは、関税政策などによるインフレ長期化への懸念が残るものの、FRBは労働市場の下方リスクを注視しつつ利下げを継続する見込みであり、緩やかな低下基調で推移する展開を予想します。ドイツ国債利回りは、欧州景気・物価指標が安定的に推移するなか、ECBは当面様子見姿勢を維持する見込みであることから、おおむね横ばい圏での推移を予想します。

【為替市場：米ドルに対して円高が進行】

1月の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。月前半は、日銀の早期利上げ観測の後退や、高市首相による衆議院解散を受け、総選挙での与党過半数確保への期待から円安米ドル高が進行しました。しかし、日米当局によるレートチェック観測やトランプ米大統領が米ドル安容認を示唆したことで急激に円高米ドル安が進行しましたが、その後ベッセント財務長官の米ドル高支持や、次期FRB議長に他候補と比べて金融緩和に積極的ではないとみられるウォーシュ氏が指名されたことを受けて円安基調となったものの、月を通しては円高米ドル安となりました。ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。月前半は、高市首相による衆議院解散を受け、総選挙での与党過半数確保への期待から、一時1999年のユーロ導入以来の安値圏まで円安ユーロ高が進行しました。しかし月後半に、日米当局によるレートチェック観測やトランプ米大統領が米ドル安容認を示唆したことによる急速な円高米ドル安の動きにつられて円高ユーロ安が進行し、月を通してはおおむね同水準となりました。今後の米ドル円為替レートは、高市政権下での財政拡大懸念などから円安リスクが残存するものの、日米両政府からの円安牽制や、中長期的には米国の利下げや日銀の利上げへの思惑を受けて、円高米ドル安基調となる展開を予想します。ユーロ円為替レートは、ECBが様子見姿勢を維持するなか、日銀による追加利上げへの思惑を受けて、中長期的に円高ユーロ安基調となる展開を予想します。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 公的年金の基本ポートフォリオ[※]を参照し、国内外の複数の資産に分散投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
 - ※ 公的年金のうち「国民年金」と「厚生年金保険」の積立金を管理・運用する年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）の基本ポートフォリオです。
 ファンドは、東京海上アセットマネジメントが公的年金の基本ポートフォリオを参照して、独自に基本資産配分比率を決定するものであり、公的年金やGPIFと何ら関係を有するものではありません。
 ファンドの運用は、GPIFの投資成果に連動することをめざすものではありません。また、生命保険会社等が提供する年金商品とは異なります。
 - 中長期的なリターンをより重視する観点から、公的年金の基本ポートフォリオを参照し、各投資対象資産（日本債券・日本株式・外国債券・外国株式）の基本資産配分比率を決定します。
 - 主としてマザーファンドへの投資を通じて、国内外の複数の資産（日本債券・日本株式・外国債券・外国株式）に分散投資します。
 - 各資産への投資にあたっては、市場平均と同程度の投資成果をめざすインデックスファンドと、市場平均を上回る投資成果をめざすアクティブファンドを、各資産ごとに、それぞれ50%程度ずつ組み合わせます。
 - 基本資産配分比率を基準に、原則として各資産ごとに一定の範囲内（±5%）に収まるように調整します。
 - 実質組入外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。
 - 各マザーファンドへの投資割合は、以下の基本投資比率とします。

	基本資産 配分比率	マザーファンド	基本投資 比率	主な投資対象
日本 債券	25%	T M A 日本債券インデックスマザーファンド	12.5%	日本債券 (国債、社債等)
		T M A 日本債券マザーファンド	12.5%	日本債券 (国債、社債等)
日本 株式	25%	東京海上・J P X 日経400インデックスマザーファンド	12.5%	日本株式 (JPX日経400採用銘柄)
		T M A 日本株アクティブマザーファンド	12.5%	日本株式
外国 債券	25%	T M A 外国債券インデックスマザーファンド	12.5%	外国債券 (先進国の国債)
		T M A 外国債券マザーファンド	12.5%	外国債券 (先進国の国債)
外国 株式	25%	T M A 外国株式インデックスマザーファンド	12.5%	外国株式 (先進国の株式)
		T M A 外国株式マザーファンド	12.5%	外国株式 (先進国の株式)

公的年金の基本ポートフォリオが変更された場合には、委託会社の判断により「基本資産配分比率」、「基本投資比率」および「投資対象資産」を変更することがあります。

- 年金運用で実績のある東京海上アセットマネジメントの運用ノウハウを活用します。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- **価格変動リスク** : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **金利変動リスク** : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
- **信用リスク** : 一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **為替変動リスク** : 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **カントリーリスク** : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- **流動性リスク** : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【当資料で使用するインデックスについて】

※ J P X 日経インデックス400は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下、日経といいます。）が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。J P X 日経インデックス400および同指数に配当収益を加味した配当込 J P X 日経インデックス400（以下、総称して「J P X 日経400等」といいます。）は、J P X 総研および日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研および日経は、J P X 日経400等自体および J P X 日経400等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X 総研および日経は、J P X 日経400等を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研および日経は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

※配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX（配当込み）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

※NOMURA-BPI（総合）とは、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRF）が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、NFRFの知的財産です。NFRFは、ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

※MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日
信託期間	無期限（2015年7月17日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限2.2%（税抜2%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.3695%（税抜1.245%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	○		近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 SBI証券 株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社 群馬銀行	○		関東財務局長（登金）第46号	○		○	
CHERR証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3299号	○	○		
ちばざん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第114号	○			

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○			
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時
ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。